

社会保障論・社会福祉論 研究ノート — 1 —

— 社会保障の前提（その1） —

松 原 良 信

1. はじめに

一般に、社会保障の経済学的考察は、「社会保障の各分野が果たす保障効果を基礎にして、社会保険のもつ理論分析、社会保険財政の分析、マクロレベルにおける社会保障の消費・貯蓄効果分析、所得再分配効果分析、景気対抗効果分析、経済成長との関連分析などが問題にされる。以上のような視点は、社会保障の効果という面に重点が置かれている」といえる。

⁽¹⁾これに対して本論文は、現代における社会保障存立の基盤を、やや視点を変えて問うた試論である。

2. 問 題

社会保障とは、「すべての国民に健康で文化的な生活を営む権利があることを認め、個人が不測の事由のために、個人の力によってはこの生活を営むことができないときに、国の責任において最低限度の生活を保障すること、および国民が最低限度の生活以下の状態に陥るのを防止する措置を講じることである」と定義されている。

⁽²⁾佐口によれば、「今日の社会で、われわれの生活が維持できるためには、一定の収入があり、家計が構成され、収支がつぐなえなければならない。そのためにまず必要なことは、一定の収入が確保されることが前提だというわけで、働いている人びとにとっては一定の賃金ないし俸給が保障される必要がある。一定の賃金額以下で人を雇用してはいけないということを公的に決めていくのは、いわゆる最低賃金制度にはかならない。一定の賃金額以下で人を使用できないように規制するわけで、これによって被用者の賃金額はある大きさを保障される。そうすれば、いくら働いても、低賃金のために生活ができないということにはならない。だから、一定の生活を維持するために、こうした最低賃金制度が社会保障の前提となる。さもないと、低賃金・低収入のために公的扶助を受ける人びとが多くなるであろう。

それとやらんで重要なことは、社会保険という制度は、一般に働いたときの賃金に比例してその保障の内容が決まる場合が多い（報酬比例制）ので、賃金の最低を決めておかないと、低賃金によって、社会保障の提供する保障そのものがいちじるしく低下する。それを防ぐためにも、最低賃金制度は必要である。それと、社会保険は一定の保険料を収めることが必要とされるので、低賃金のもとではこの保険料の負担に耐えられないことになり、いわゆる賃金圧迫をひき起こすので、それを防ぐためにも最低賃金制度は必要なのである。（中略）

このほかに、こうした賃金を保障されることのためには、働き得る人びとが働くことができるようにしなくてはならないことも当然である。そのためには、失業をなくすというような消極的なものではな

く、もっと積極的に、就業の機会を保障するための雇用の促進が必要である。これは、産業のなかに雇用をつくり出し、働き得る人びとが常に欲する仕事にいつでも就き得るようにすることである。もちろん、職業選択の自由は保障されての上であって、強制労働によって皆が働けるということではない。

もし、完全雇用となって仕事に就くことができ、そこで支払われる賃金が最低生活を保障するならば、元気に働ける人びとにとっては、そのまま生活の安定ということになるであろう。それだけに、元気で働けるうちは社会保障はいらない、という考え方も出てくるのである。社会保障が必要なのは、何らかの事情で働けないときに、働いていたときに応じた生活費がすぐさま保障されることにある。そこで、ただちにみじめな生活におちこんだり、貧困に陥ったりすることのないようにするのが社会保障であるということになる。

よって、最低賃金制度と完全雇用は、被用者にとっては社会保障の前提条件となってくるのである」⁽³⁾とし、社会保障の前提条件として、最低賃金制度と完全雇用のふたつを挙げている。

また、小山によれば、「社会保障は、現代の資本主義体制が生み出した歴史的形體である。先進諸国で社会保障が必然となったのは、1930年代の大不況期以後の資本主義の体制的不安定性の増大、構造的な大量失業による国民生活の全面的窮乏化であった。保険と扶助が一体となって国民生活を守ろうという社会保障の考え方は、その当時芽生えはじめたのである。しかし、第二次世界大戦の開始によって、それは中断されてしまう。戦後の資本主義経済再建にあたって、社会保障が、貧乏への攻撃として登場せざるを得なかったのは、1930年代の悲惨な体験をふたたび繰り返さないためであった。

世界大不況の教訓は、構造的な大量失業に対しては、社会保障の諸施策は無力であることであった。社会保障は完全雇用政策の強力な推進を前提とし、そしてこれは経済政策の課題でなければならない。戦後の資本主義諸国が完全雇用を目ざし、失業を社会保険で吸収できる範囲にとどめようと努めてきたのは、この理由によるのである。

それと同時に、この完全雇用は見せかけの完全雇用ではなく、その雇用によってえられる賃金が労働者の家族の生活を維持するのに十分なものでなければならない。社会保障がいかに最低限の生活の確保を目ざそうとしても、基本となる賃金が最低生活を可能とするものでなければ、その目標を達成しえない。

それゆえに、完全雇用と最低賃金の確保は社会保障の前提をなすものである」⁽⁴⁾と述べ、やはり、社会保障の前提を完全雇用と最低賃金制度にもとめている。

以上、日本における卓越したふたりの社会保障論の研究者が、いずれも社会保障の前提を完全雇用と最低賃金制度であるとみなしている。

しからは、最近の日本の状況に関するつぎのような現実はどのように説明されるのであろうか。

2002（平成14）年5月31日付『朝日新聞』（夕刊）は、「失業率、横ばい5.2% 4月 世帯主最悪108万人 総務省が31日発表した労働力調査によると、4月の完全失業率（季節調整値）は5.2%で、3月と同じ水準だった。しかし、完全失業者数は前年同月比27万人増の375万人と、13ヵ月連続で前年水準を上回った。世帯主の失業者が108万人と過去最多となるなど、雇用情勢は依然として深刻だ。（中略）非自発的失業者も161万人（前年同月比50万人増）となった。（中略）近畿2府4県の完全失業率（季節調整前の原数値）は7.3%で、3月より0.2ポイント悪化し、2ヵ月連続で過去最悪の水準を更新した。（下

略)」と報じている。

以上は日本の現状であるが、日本だけではなく各国ともに大量失業に悩まされている。

1ないし2パーセントの失業率は、自発的失業、摩擦的失業として許容でき、また許容すべき数字であるとしても、5.2パーセント、7.3パーセントという数字は大き過ぎ、完全雇用の水準からはほど遠いものである。すなわち、完全雇用は存在していないことになる。そうすると、前述した佐口、小山のいう社会保障の前提はくずれさることになってしまい、前提がくずれてしまうのであるから、社会保障そのものもくずれさってしまうことになる。

そうだとすれば、現に存在する社会保障の政策と制度は一体何なのであろうか。あるいは、社会保障の前提に、最低賃金制度はひとまずおき、完全雇用はなり得ないのであろうか。

ここで、社会保障の吟味を完全雇用について行ってゆくのであるが、まずケインズ理論ののっとり、雇用一般についての考察から開始する。

3. 雇用に関するケインズの問題意識

ケインズは、その主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下、『一般理論』と略記する）冒頭の「フランス語版への序」において、「私は自分の理論を一般理論とよんだ。その意味は、私が主として取り扱うものは、個々の産業や企業や個人の所得、利潤、産出量、雇用、投資、貯蓄といったものではなく、総所得、総利潤、総産出量、総雇用、総投資、総貯蓄といった全体としての経済体系の動きであるということである。そして、体系のなかから孤立的に取り出された一部について正しく得られた結論であっても、それを全体としての体系に拡張することは重大な誤りであるというのが、私の主張である。（中略）一般に、産出量および雇用の現実の水準は、生産能力や既存の所得水準に依存するものではなく、生産に関する現在の決意に依存するものであって、この決意はさらに投資に関する現在の決意と現在および将来の消費に関する現在の期待とに依存する。さらに、われわれが消費性向および貯蓄性向——すなわち、一定の所得をどのように処分するかについての個々人の心理的性向を社会全体についてまとめたもの——を知ることができれば、与えられた新投資水準のもとでの利潤均衡点において、所得の水準、したがって産出量および雇用の水準がどれだけであるかを計算することができる。このことから乗数の理論が展開される。あるいはさらに、他の事情が不変にとどまるかぎり、貯蓄性向の増大は所得および産出量を減少させ、投資誘因の増大はそれらを増加させることが明らかとなる。このようにして、われわれは体系全体の所得および産出量を決定する諸要因を分析することができ、最も厳密な意味における雇用理論をもつことになるのである」と述べ、本書の目的が、投資との関連で、利子および貨幣と密接に関係する雇用理論の確立にあることを明確にしている⁽⁵⁾。

この点についてディラードは、「ケインズの理論の究極の目的は、雇用量を決定するものは何か、あるいはその場合の実際政策に関連していえば、失業の原因は何か、を解明するにある。その原因を解明することは、重大な意味で、それらの諸要因をつきとめること、すなわち、その諸要因を積極的に変化させるのであれ、また受動的にあとから手当てを加えるのであれ、その病気を治療する処置過程を指摘することを意味する。そこで通常の感冒はすきま風のあたるところにいることによってかかるという場合、われわれの普通意味するところは、すきま風のなかになければ感冒にはかからず、また罹患する

可能性も少ないということである。

失業を解明することは、高水準の雇用を保証するために経済組織の変更を必要とする局面、あるいは社会的な統制を加えるべき局面を指摘することを意味する」と述べている。

この点についてケインズは、「われわれの目的は、任意の時点において、与えられた経済体系の国民所得と（ほとんど同じことであるが）雇用量を決定するものがなにかを発見することにある。このことは、完全に正確な一般化を望むことのできない経済学のような複雑な研究においては、その変化がわれわれの問題とする対象を主として決定するような諸要因を発見することを意味する。われわれの最終的な課題は、われわれの実際に生活している種類の経済体系において、中央当局が裁量的に操作したり管理することのできる変数を選び出すことにあるとあってよいであろう」といい、雇用量を決定するものは何であるかを発見することが、研究の実践的課題であることを重ねて強調している。⁽⁷⁾

4. 標 題

雇用したがって失業に関してディラードは、「ケインズの理論のなかで、利子と貨幣が重要な存在となっていることは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』という標題のなかに、利子と貨幣という語が含まれていることから明らかである。ケインズの理論において、失業の究極の理論的な解明は、利子と貨幣の特異な性質のなかに見いだされるのである。（中略）彼の書物の標題は、失業の究極の解明の根拠として、利子と貨幣に理論的重点を置くことを示している」と述べている。⁽⁸⁾

ケインズ自身、「貨幣利子率の上昇は、貨幣（その生産は、仮定によって完全に非弾力的である）の産出を刺激することなく、生産の弾力的なすべてのものの産出を阻害する。貨幣利子率は、他のすべての商品利子率の歩みを規定することによって、貨幣——それは仮定によって生産することはできない——を生産するための投資を刺激することなく、これらの他の商品を生産するための投資を阻止する。その上、債権との関係における流動的現金に対する需要が弾力的であるために、この需要を支配する条件のわずかな変化では貨幣利子率を大して変化させることはないのである。他方、（当局の操作を別とすれば）貨幣の生産が非弾力的であるために、自然の力が供給側に影響を与えることによって貨幣利子率を引き下げるということも不可能である。通常の商品の場合には、その流動的な在庫に対する需要が非弾力的であるために、需要側におけるわずかな変化によってもその利子率は急激に上昇したり下落したりする、（中略）かくして他の商品については、それらを自由に放置すれば、自然の力、すなわち通常の市場の力によってそれらの利子率は引き下げられ、ついには完全雇用が出現し、財貨一般に対して、貨幣の正常な性質としてわれわれが仮定したような供給の非弾力的な状態がもたらされるであろう。したがって貨幣が存在しない場合には、また貨幣がもつと想定された性質をもつ他のいかなる商品も存在しない——もちろん、この点も仮定しなければならない——場合には、利子率は完全雇用の存在する場合にのみ均衡に達するであろう。

いってみれば、人びとが月を欲するために失業が生ずるのである。——欲求の対象（すなわち、貨幣）が生産することのできないものであって、それに対する需要も簡単に抑制することができない場合には、人びとを雇用することはできないのである」といっている。⁽⁹⁾

すなわち、「貨幣または従来どおりの貨幣の属性をもった形態の富がまったく存在しない場合には、

経済組織は完全雇用の点に自動的に調整されてゆくであろう」とケインズは主張しているのである。

つぎにわれわれは、ケインズによる『一般理論』の要約、⁽¹⁰⁾「雇用の一般理論」の要旨および「雇用の一般理論」の核心をみてゆくことにする。常につきの点を念頭に置いておくことが肝要である。すなわち、「われわれの分析の究極的目的は、雇用量を決定するものは何かを発見することである」ということ、⁽¹¹⁾これである。

5. 『一般理論』の要約

「新投資額を決定する誘因は、各類型の資本資産の供給価格が、その予想収益と結びついて、資本一般の限界効率と利子率とをほぼ均等にする値にまで動くように作用するであろう。すなわち、資本財産における供給の物的条件、予想収益に関する確信の状態、流動性に対する心理的態度、および貨幣量（賃金単位によって計算されることが望ましい）があいまって新投資額を決定する。

しかし、投資額の増加（または減少）は消費額の増加（または減少）をとみなざるをえないであろう。なぜなら、公衆の行動は一般に、彼らの所得が増加（または減少）しつつある場合にのみ、所得と消費との間の開きを拡大（または縮小）しようとする、という性質のものだからである。すなわち、消費額の変化は一般に所得額の変化と同じ方向に（額はより少ないけれども）ある。一定の消費の増分が一定の貯蓄の増分をとまなうという関係は、限界消費性向によって与えられる。投資増分とそれに対応する総所得増分——両者はともに賃金単位によって測られる——との間の比率はこのようにして決定されるが、その比率は投資乗数によって与えられる。

最後に、もし（第一次近似として）雇用乗数が投資乗数に等しいと仮定するならば、最初に述べた諸要因によってもたらされる投資額の増分（または減少分）に〔投資〕乗数を当てはめることによって、雇用増分を推測することができる。

しかし、雇用の増分（または減少分）は流動性選好表を引き上げる（または引き下げる）可能性をもっている。それが貨幣需要を増加させるには、三つの仕方がある。すなわち、雇用が増加する場合には、たとえ賃金単位および物価（賃金単位によって測られた）が変化しないとしても、産出量の大きさが増大する。しかし、さらに雇用が改善されるにつれて、賃金単位そのものが上昇する傾向をもつし、また産出量の増大は、短期における生産費の増加のために、物価（賃金単位によって測られた）の上昇をとまなう。

このように、均衡状態はこれらの反作用によって影響されるが、同時に他の反作用もある。その上、上述の諸要因のなかには、さしたる予告もなく、時にはかなり大きく変化する可能性をもたないものは一つもない。そのために現実の事態の推移はきわめて複雑なものとなる。（中略）そしてわれわれの現実的直覚（それは、一般的な原理にしたがって取り扱う場合に比べて、はるかに詳細な錯綜した事実を考慮することができる）は、もっと処理しやすい素材と取り組むことになるう」。⁽¹²⁾

以上が、ケインズ自身による『一般理論』の要約であるが、つぎにわれわれのすべきことは、「賃金単位」、「流動性選好」、「投資乗数」その他の術語を、ケインズがどのような意味で用いているかを明らかにすることである。まず、雇用理論に密接な関係をもつ「賃金単位」からはじめ、他についてはおいおい明確にしてゆく。

「賃金単位」についてケインズはつぎのように定義づけている。すなわち、「雇用理論を取り扱うに当たって、私はただ二つの基本的単位、すなわち貨幣価値量と雇用量のみを使用することを提案する。なぜなら、等級および種類を異にする労働や有給の仕事が多かれ少なかれ固定的な相対的報酬を受け取っているかぎり、通常労働の1時間の雇用量をわれわれの単位としてとり、特殊労働の1時間の雇用量をその報酬に比例してウエイトづけることによって、すなわち、通常の率の2倍の報酬を受ける特殊労働の1時間は2単位として数えることによって、雇用量はわれわれにとって十分満足に定義されるからである。雇用量を測定する単位を労働単位 (labour-unit) とよび、1労働単位の貨幣賃金を賃金単位 (wage-unit) とよぶことにしよう。したがって、Eを賃金 (および俸給) 支払総額、Wを賃金単位、Nを雇用量とすれば、

$$E = N \cdot W$$

となる」として賃金単位を定義し、直後の注で、「Xを貨幣によって測られた任意の量を表わすものとすれば、賃金単位によって測定された同じ量を X_w と書くことがしばしば便利であろう」といっている。⁽¹³⁾

つぎに、『一般理論』の要約 について、伊東の説明するところを聴くことにする。⁽¹⁴⁾

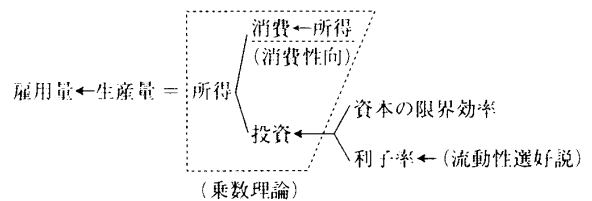
『一般理論』にはいくつかの前提がある。いまこのうち主なものを挙げると、

- (イ) 労働・資源は十分余っており、労働者は不完全雇用の状態である。
- (ロ) 社会全体の資本量は変化せず、したがって技術は変化しない場合を考える。
- (ハ) 資本の間には競争があり、部分的な不均衡は生まれない。

などである。これらは1930年代の不況期の現実を基礎にしている。このような前提のもとで、ケインズの問題は、大量の失業はなぜ生まれるかという、労働市場の問題であった。雇用量をいかにして増すがケインズの問題であった」⁽¹⁵⁾

ついで伊東は、説明を簡潔にするために、外国貿易と政府の活動を除外し、次の図を掲げて説明する。⁽¹⁶⁾

「雇用量の増減は生産量の増減に支配される。生産量は所得の変化で測られる。所得は有効需要の大きさによって決まり、有効需要は消費需要と投資需要の合計である (有効需要の原理)。ところが消費の量は、所得の大きさが決まれば決まるという関係がある。これが消費性向の関係としてとらえられている。



そこで、消費が所得の大きさによって決まれば、投資の大きささえ決まるならば、それによって所得の大きさと消費の大きさが決まるわけである。これが乗数理論である。いまこれを式で書けば、 $所得 = \frac{1}{1 - 消費性向} \times 投資$ である。以上は、生産量の大きさを決めるメカニズムであり、生産物の市場 (財の市場) の問題である。

それでは、投資の大きさはどのように決まるのか。これがケインズの第二の問題であった。それは、まず予想利潤率が利率に等しくなるまで行われるという、企業家の投資行為が前提された。つぎは利率の大きさと、予想利潤率の大きさを決めるものが、金融市場の分析によって引き出された。予想利潤率は、経営と資本が分離している社会では、短期には、株式市場に反映される大衆心理に無関係ではない。しかし、いまこれを与えられたものとすれば、利率が低くなれば投資は増える。ところが利率の大きさは、現金のかたちで富を持っていた方が安全であるという投資家の考えから、高い水準にとど

まって下がらない。これが流動性選好説から引き出されてくる。

それでは大量失業の原因は何か。伝統的な理論は、問題を労働市場だけに求めて、賃金が需給を一致させない高い水準にとどまっているためだ、と結論した。ところがケインズは、失業という労働市場の問題を解くために、生産物の市場の分析に入り、つぎに生産量を定めるものとして、問題を金融市場に求め、最後に、投資家階級の安全性を求める行為が原因であるとした。

投資家階級の、自分たちの利益をはかる行動が、労働者には大量失業をひきおこし、企業家には慢性的な不況をもたらしている」と伊東は説明する。

以上の点から、失業した⁽¹⁷⁾がって雇用が、投資と密接に関連し合っていることが少しずつはっきりしてきた。

6. 「雇用の一般理論」の要旨 および 「雇用の一般理論」の核心

『一般理論』第1編 第3章「有効需要の原理」においてケインズは、「技術、資源および費用が一定の状態においては、⁽¹⁸⁾」という仮定のもとに、「企業者は一定の労働量を雇用する場合、二つの種類の費用を支払わなければならない。まず第一に、彼が生産要素（他の企業者は除く）に対して当期の用役の対価として支払う額であって、これをその雇用の要素費用（factor cost）とよぶことにしよう。そして第二は、彼が他の企業者から購入しなければならないものの対価として彼らに支払う額、および彼が設備を遊ばせておく代わりにそれを使用することによってこうむる犠牲であって、これをその雇用の使用者費用（user cost）とよぼう。その結果生ずる産出物の価値がその要素費用とその使用者費用との合計を超過する額が、利潤、またはわれわれのいう企業者の所得である。もちろん、要素費用は、生産要素が彼らの所得とみなすものと同じものを、企業者の立場から眺めたものである。したがって、要素費用と企業者利潤との合計は、企業者によって与えられる雇用から生ずる全所得とわれわれが定義するものを構成する。このように定義された企業者利潤は、当然、彼がどれだけの雇用量を提供すべきかを決定する場合に、彼が最大にしようと努力する量である。企業者の立場からみるときは、一定の雇用量から生ずる総所得（すなわち、要素費用プラス利潤）を、その雇用の売上金額（proceeds）とよぶことが時には便利である。他方、一定の雇用量のもとでの産出物の総供給価格（aggregate supply price）とは、企業者がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考える売上金額の期待である。

したがって、技術、資源および雇用1単位当りの要素費用が一定の状態においては、雇用量は、個々の企業や産業の場合にも、その総体の場合にも、企業者が〔その雇用量に〕対応した産出量から受け取ると期待する売上金額の大きさに依存する。なぜなら、企業者は売上金額が要素費用を超過する額を最大にすると期待する水準において、雇用量を定めようと努力するからである。

いまN人を雇用することから生ずる産出物の総供給価格をZとすれば、ZとNとの間の関係は $Z = \phi(N)$ と書かれ、それを総供給関数（aggregate supply function）とよぶことができる。

同じように、企業者がN人の雇用から受け取ることができると期待する売上金額をDとすれば、DとNとの間の関係は $D = f(N)$ と書かれ、それを総需要関数（aggregate demand function）とよぶことができる。

いまもしNの与えられた値のもとで期待される売上金額が総供給価格より大きければ、すなわち、も

しDがZより大きければ、企業者にとっては、ZがDに等しくなるNの値まで、雇用を〔与えられた〕N以上に増加させ、もし必要があれば、生産要素を得るために相互に競争することによって生産費を高める誘因があるであろう。このようにして、雇用量は総需要関数と総供給関数とが交叉する点において決定される。なぜなら、この点において、企業者の期待利潤が最大となるからである。総需要関数が総供給関数と交叉する点におけるDの値を有効需要（effective demand）とよぶことにしよう。

以上は、雇用の一般理論の要旨をなすものであって、それを説明することがわれわれの目的であるから、以下に続く諸章は大部分この二つの関数を規定するさまざまな要因の吟味によって占められることになる」と述べ、雇用理論を明らかにする鍵が、前述の投資とからんで、総需要関数、総供給関数および有効需要⁽¹⁹⁾の原理を説明することのなかにひそんでいることを示唆している。

つぎに、同じ第3章において、雇用理論の大意に関しつぎのように述べている。すなわち、「雇用が増加すると、総実質所得は増加する。社会の人びとの心理は、総実質所得が増加したとき総消費は増加するけれども、所得と同じ程度には増加しないというものである。したがって、もし雇用増加の全部が直接的消費に対する需要増加を満たすために向けられるならば、使用者は損失をこうむるであろう。すなわち、一定の雇用量を正当化するためには、雇用がその水準にあるときに、全産出量のうち社会が消費しようとする量を超える部分を吸収するのに十分な量の当期の投資が存在しなければならない。なぜなら、もしこの量の投資が存在しないならば、企業者の受取額は、彼らに一定の雇用量を提供させるのに必要な大きさよりも少なくなるからである。したがって、社会の消費性向（propensity to consume）とよばれているものが与えられているなら、雇用の均衡水準——すなわち、全体としての使用者にとって雇用を増加したり減少したりする誘因のもはや存在しない水準——は当期の投資量に依存するということになる。つぎに、当期の投資量は、投資誘因（inducement to invest）とよばれるものに依存し、投資誘因は、のちにみるように、資本の限界効率表と満期および危険を異にする貸出しに対する利子率の複合体との間の関係に依存する。

かくして、消費性向と新投資量とが与えられるならば、均衡と両立する雇用水準はただ一つだけ存在するであろう。その理由は、それ以外のいかなる水準も、全体としての産出物の総需要価格とその総供給価格との間に不均等をもたらすからである。この水準は完全雇用よりもより大ではあり得ない。すなわち、実質賃金は労働の限界不効用より小ではあり得ない。しかし、その水準が完全雇用に等しいと期待する理由は一般には存在しない。完全雇用と結びつく有効需要は、消費性向と投資誘因とが相互に特別な関係に立つ場合にのみ実現する特殊な場合である。古典派理論の諸想定に対応するこの特別な関係は、ある意味において最適な関係である。しかし、それが存在するのは、偶然や作為によって、当期の投資が、完全雇用から生ずる産出物の総供給価格のうち、完全雇用のときに社会が消費に支出しようとする額を超える部分にちょうど等しい需要量に限られている」とし、雇用理論を概観するとともに、古典派の雇用理論の限界を指摘している。⁽²⁰⁾

つぎにケインズは、上述の雇用理論をいくつかの命題に分解し、理論の明確化をはかっている。すなわち、

「(1) 技術、資源および費用が一定の状態においては、所得（貨幣所得および実質所得の双方）は雇用量Nに依存する。

- (2) 社会の所得とそれが消費に支出すると期待されうる額——それを D_1 で示す——との間の関係は、社会の消費性向とよばれる社会の心理的特徴に依存する。すなわち、消費は、消費性向になんらかの変化のある場合以外は、総所得水準、したがってまた雇用水準 N に依存する。
- (3) 企業者が雇用しようとする労働量 N は、二つの量、すなわち社会が消費に支出すると期待される量 D_1 と、社会が新投資に向けると期待される量 D_2 との合計 (D) に依存する。 D はさきに有効需要とよんだものである。
- (4) [均衡においては] $D_1 + D_2 = D = \phi(N)$ —— ここで ϕ は総供給関数 —— であり、また、上の(2)においてみたように、 D_1 は消費性向に依存する N の関数 —— それを $\chi(N)$ と書くことができる —— であるから、 $\phi(N) - \chi(N) = D_2$ となる。
- (5) したがって、均衡状態にある雇用量は、(イ) 総供給関数 ϕ 、(ロ) 消費性向 χ 、および(ハ) 投資量 D_2 に依存する。これが雇用の一般理論の核心である。
- (6) N のあらゆる値に対して、賃金財産業における労働の限界生産力が対応している。そして実質賃金を決定するものはこれである。したがって、(5)は、 N は実質賃金を労働の限界不効用と均等化させる値を超えることができないという条件によって制約されている。このことは、貨幣賃金が不変であるというわれわれの一時的な想定と両立しうるのは D の変化のすべてではないということの意味する。したがって、この想定を取り除くことは、われわれの理論の完全な記述にとって不可欠である。
- (7) N のすべての値に対して $D = \phi(N)$ であるとみなす古典派理論においては、雇用量は N の極大値以下のすべての値においては中立的均衡の状態にあり、したがって企業者間の競争の力がそれをこの極大値にまで押しやると期待されている。古典派理論においては、この点においてのみ安定的均衡が存在しうるのである。
- (8) 雇用が増加するときには、 D_1 は増加するであろう。しかしそれは D と同じだけは増加しないであろう。その理由は、われわれの所得が増加するときにはわれわれの消費も増加するけれども、後者は前者と同じだけは増加しないからである。われわれの実践的な問題への鍵はこの心理法則のなかに見出されなければならない。なぜなら、このことから、雇用量が大きくなればなるほど、それに対応する産出物の総供給価格 (Z) と企業者が消費者の支出から取り戻すと期待することのできる額 (D_1) との間の開きがますます大きくなる、という結論が導かれるからである。したがって、もし消費性向に変化がないならば、 Z と D_1 との間の増していき差を埋めるように、 D_2 が同時に増加しないかぎり、雇用は増加することができない。かくして——雇用が増加する場合には、 Z と D_1 との間の拡大していく差を埋めるに足るだけ、つねに D_2 を増加させるなんらかの力が作用しているという古典派理論の特殊な想定に基づかないかぎり——経済体系は、完全雇用よりも低い水準の N 、すなわち総需要関数と総供給関数との交点に与えられる水準の N をもつ安定的均衡の状態におかれることがある。

かくして、一定の実質賃金のもとで利用可能な労働供給量が雇用の上限を画するというを別とすれば、雇用量は実質賃金をもって測られた労働の限界不効用によって決定されるのではない。消費性向

と新投資量とがあいまって雇用量を決定し、そして雇用量は実質賃金の一定の水準と一義的に関連しているのである——その逆の関係ではない。もし消費性向と新投資量とが不十分な有効需要しかもたらないならば、現実の雇用水準は現行の実質賃金のもとで潜在的に利用可能な労働供給量に達せず、均衡実質賃金は均衡雇用水準の限界不効用よりも大きいであろう」。

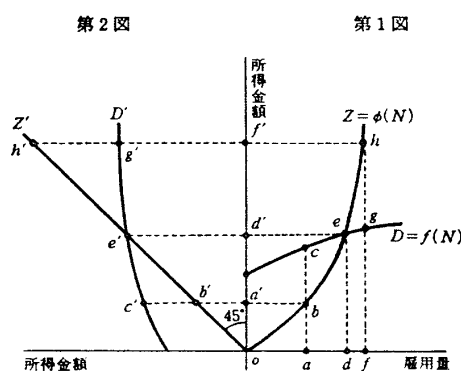
以上、八つの命題である。つぎにわれわれは、雇用の一般理論の要旨および雇用理論に関する諸命題を読み解く作業にはいるわけであるが、そのためには、総需要関数と総供給関数を用いた雇用量決定のメカニズム、および投資と雇用との関連について理解を深めておく必要がある。

『一般理論』の訳者、塩野谷祐一は、「ケインズによる雇用量決定の説明は、総需要関数 $D = f(N)$ と総供給関数 $Z = \phi(N)$ とを用いて行なわれている」とし、「二つの関数は第1図におけるように、雇用量の座標軸と所得金額の座標軸との間で示される⁽²²⁾。これによって国民所得決定の説明と関係づける方法を考えてみる。

第2図を横に見れば、所得金額（生産・分配）の座標軸と所得金額（支出）の座標軸との間に45°線 Z' と総需要表 D' が描かれている。まず Z を Z' に移すためには、第1図における任意の Z の値を第2図における45°線上の等しい値と関連づければよい。つぎに、 D を D' に移すためには、第1図において任意の D を生んだ雇用量の N のもとでの Z を求め、その Z に対して D を関係づける。これによって N が消去され、 Z と D との関係が第2図において D' 線として表わされる。

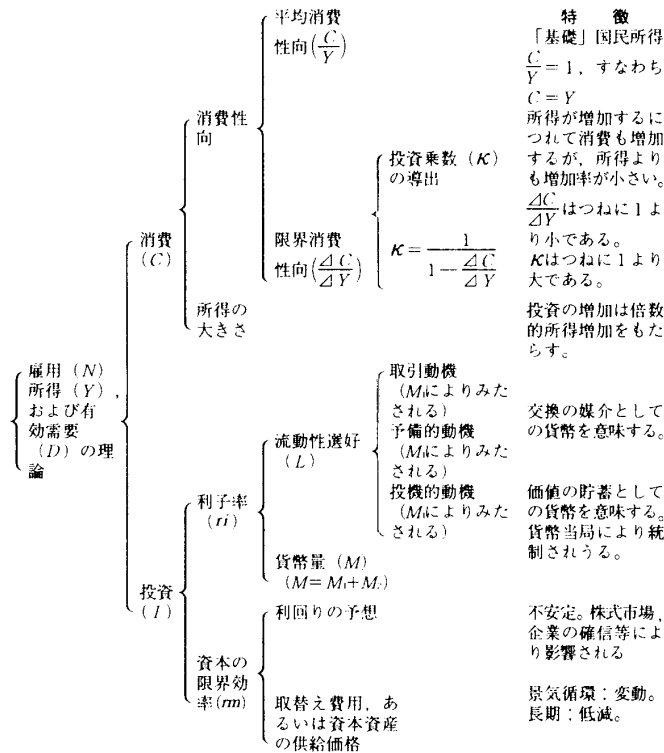
たとえば、第1図において、雇用量 oa のもとでの総需要価格 ac は総供給価格 ab と結びついている。第2図において、総供給価格 oa' ($=ab$) に対応して総需要価格 $a'c'$ ($=ac$) が定められる。同じように、第1図の雇用量 of のもとでの総需要価格 fg は、第2図においては、総供給価格 of' ($=fh$) のもとで $f'g'$ ($=fg$) として表わされる。均衡雇用量および均衡国民所得は、 e 点および e' 点によって示される」。以上である。

つぎに、雇用の重要な決定因としての投資についてディラードは、「富や所得が非常に不平等であることが特徴となっている社会では、社会の経済的消費力には限度がある。富者は自分がそのときどき消費したいと思う額よりもさらに大きな所得をもっており、貧者は所得がきわめて小さいから、消費能力も狭隘に限定されている。結局、消費財を生産するのに必要な量を超えた、資源の潜在的な余剰がかなり大きく存在することになる。この余剰が利用されれば、それは現在消費されることにはならない物財を生産するのに投じられることになるはずである。この、現在消費されるものを超えた超過分の生産は、投資とよばれる。投資には、新工場、新家屋、新鉄道を建設することや、その他生産されるとすぐに消費されることにならないような形の物財を生産する活動が含まれる。消費と投資との区別は、ケインズの全分析にとって基本的なものである。彼の理論を最も簡単な言葉でいえば、雇用は投資量に依存する、あるいは、失業は投資の不足から生ずるということに帰着するのである。なるほどこれは、はなはだ単純化しすぎた表現ではあるが、それにもかかわらず、この言葉は、投資が強調されるべきゆえんを明らかにしているのである。新規の工場、家屋、鉄道などを建設する場合には、直接にある人数の労働者が



雇用されるばかりでなく、このように雇用された労働者が、自分の貨幣を既存の工場の生産物を購入するのに使い、既存の家賃を支払うのに使い、既存の鉄道を利用するのに使う等々。要するに、投資活動により生じた雇用が、現存している諸施設から産出される消費財に対する需要を維持するのに一役買うわけである。そこで、既存の諸工場を完全操業してゆくためには、われわれはつねに新工場を建設しつづけていかなければならないわけである。そうでなければ、所得の不平等が大きいのが特徴となっている

雇用の一般理論の梗概



- (注) 1 雇用(および所得)は有効需要に依存する。
 2 有効需要は消費性向および投資量により決定される。
 3 消費性向は比較的安定である。
 4 雇用は消費性向が不変ならば投資量に依存する。
 5 投資は利率と資本の限界効率に依存する。
 6 利率は貨幣量と流動性選好に依存する。
 7 資本の限界効率は利回りの予想と資本資産の取替え費用に依存する。

この社会では、既存の諸工場を操業させてゆくに足るだけの貨幣が使われないことになる。もし投資が凋落すれば失業が出てくる。そこで、現実にかかる投資量はなににより決定されるかを知ることが明らかにきわめて重要なことである」とし、左の図を掲げて、雇用、投資、所得、貨幣などの諸要素の相互関係を示すとともに、「ケインズの『一般理論』の最も重要な部分は、第4編〈投資誘因〉である。もし複雑に関連しあっている諸要因のなかで、最も大幅にまた急激に変動する要因に原因という言葉で解するならば、投資は雇用の決定因であるといつてよいであろう。雇用はなによりも投資が変動するから変動するのである。失業はなによりも投資が不十分だから生ずるのである。もし投資を統制することができれば、総雇用量をも統制することができる。高度の雇用水準は高度の投資水準に依存している」とし、「雇用の一般理論を理

解する手がかりはつぎの問題の答えのなかにみいだされる。—— いかなる原因により投資は変動するのであるか、また、投資の特徴として、その量が完全雇用を維持するに必要な量に達しないのはいかなる原因によるのであるか」と述べ、雇用に関しての根本問題を提起している。

それではつぎに、ケインズの雇用理論を構成する諸命題の読み解きをはじめてゆく。

第1番目の命題は、「技術、資源および費用が一定の状態においては、所得(貨幣所得および実質所得の双方)は、雇用量Nに依存する」というものであった。まず、技術、資源(土地、労働人口および資本)および費用が一定の状態というのは、「短期においては」を意味するとハンセンは考え、技術は、生産要因の技術係数と労働者一人当たりの生産力とに関連し、技術係数とは所与の技術的生産条件のもとで一定の財あるいは商品の一定量を生産するのに必要とされる種々の生産要因の数量を指す、とハンセンはいう。また、実質所得とは産出量そのもののことであり、費用すなわち生産費(用)とは、すべての生産要因に対する支払いに、正常利潤を加えたものであるとみなす。川口も、「技術・資源(および設備・組織したがってまた)生産費が所与であるという短期的条件のもとで」と考えている。

つぎに、「貨幣所得を（Y）および実質所得を（O）とすると、 $O=f(N)$ であり $Y=pO$ であるから、PがOに関係なく変動すれば、Yは必ずしもNの関数ではない。ここでは仮定によって労働1単位当りの要素費用は一定であるから、 $Y=pO=f(N)$ 」が導き出される。
(33)

(つづく)

(謝辞)

本試論を書くきっかけを与えて下さり、また、経済学に関してさまざまな助言を与えて下さったのは、大学の政経学部を卒業して専門学校に再入学してきた学生 西嶋宏彰君である。記して同君に深甚なる謝意を表する。

引用文献

- (1) 都留重人他編『経済学ガイドブック』東洋経済新報社 1972 p. 60
- (2) 村上雅子『社会保障の経済学』〔第2版〕東洋経済新報社 1999 p. 4
- (3) 佐口卓『社会保障概説』〔第2版〕光生館 1992 pp. 65-66
- (4) 小山路夫他編『社会保障教室』有斐閣 1975 pp. 5-6
- (5) Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 1993) pp. xxxvi-xxxviii
- (6) Dillard, D., *The Economics of John Maynard Keynes*, Prentice-Hall, 1948. (岡本好弘訳『J. M. ケインズの経済学』東洋経済新報社 1997) pp. 65-66
- (7) ケインズ 前掲書 p. 245、原著 p. 247
- (8) デイラード 前掲書 pp. 10-11
- (9) ケインズ 前掲書 pp. 233-234、原著 pp. 235-236
- (10) デイラード 前掲書 p. 11
- (11) ケインズ 前掲書 p. 89、原著 p. 89
- (12) ケインズ 前掲書 pp. 246-247、原著 pp. 248-249
- (13) ケインズ 前掲書 pp. 41-42、原著 pp. 41-42
- (14) ケインズ 前掲書 p. 42、原著 p. 42
- (15) 伊東光晴 『ケインズ』岩波書店 1962 p. 145
- (16) 伊東 前掲書 p. 146
- (17) 伊東 前掲書 pp. 145-147
- (18) ケインズ 前掲書 p. 29、原著 p. 29
- (19) ケインズ 前掲書 pp. 24-26 原著 pp. 23-26
- (20) ケインズ 前掲書 pp. 28-29、原著 pp. 27-28
- (21) ケインズ 前掲書 pp. 29-31、原著 pp. 29-31
- (22) ケインズ 前掲書 p. 33原注
- (23) ケインズ 前掲書 訳注 pp. 33-34
- (24) デイラード 前掲書 pp. 11-12
- (25) デイラード 前掲書 p. 64
- (26) (27) デイラード 前掲書 p. 12
- (28) ケインズ 前掲書 p. 29、原著 p. 29

- (29) Hansen, A.H., A Guide To Keynes, McGraw-Hill, 1953. (大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』東京創元社 1900)
p. 52
- (30) ハンセン 前掲書 p. 51
- (31) ハンセン 前掲書 p. 52
- (32) 川口弘 『ケインズ経済学研究』日本経済評論社 1999 p. 138
- (33) 塩野谷九十九『ケインズ一般理論』春秋社 1976 pp. 46-47

(補遺)

(1) 雇用理論第1命題

$$\text{物価水準 } p ; \text{デフレーター} \longrightarrow \frac{Y}{p} = O \quad \therefore Y = pO$$

労働1単位当りの賃金を含む要素費用 ω ,

$$Z = pO, \quad p = \omega \frac{dN}{dO} \longrightarrow \frac{pdO}{dN} = \omega \longrightarrow Y = pO = f(N)$$

(2) P.100 乗数理論の式

所得 = 消費 + 投資

投資 = 所得 - 消費

消費性向 = $\frac{\text{消費}}{\text{所得}}$

所得 - 所得 $\times \frac{\text{消費}}{\text{所得}}$ = 投資

所得 - 所得 \times 消費性向 = 投資

所得 (1 - 消費性向) = 投資

\therefore 所得 = $\frac{1}{1 - \text{消費性向}}$ \times 投資